

# 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
41121	松山の教育研究開発事業	教育委員会事務局	教育研修センター事務所	2
41134	教育の情報化推進事業	教育委員会事務局	教育研修センター事務所	3
41134	小学校教育用コンピュータ整備事業	教育委員会事務局	教育研修センター事務所	4
41134	中学校教育用コンピュータ整備事業	教育委員会事務局	教育研修センター事務所	5
41151	松山市教育研修センター運営事業	教育委員会事務局	教育研修センター事務所	6
41151	教職員研修事業	教育委員会事務局	教育研修センター事務所	7
41151	学校支援事業	教育委員会事務局	教育研修センター事務所	8

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育研修センター事務所	担当G	研究開発担当	連絡先	989-5148
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	光岡 葉子	リーダー	宮内 京子	担当	松本 亜由美

1.事業概要【Plan】

事業名	松山の教育研究開発事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41121		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		○	○	○	○	
政策	子どもたちの生きる力を育む						
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進	根拠法令	第4次まつやま教育プラン21				
主な取組	特色ある学校づくり						
取組みの柱	わがまち松山に根ざした学習の充実						
目的・背景	教職員の更なる資質向上とともに、児童生徒一人一人に対して確かな学力の定着や豊かな心の育成が求められている。そこで、研究協力校である東中学校区4小中学校(番町小、八坂小、東雲小、東中)や愛媛大学教育学部等と協働した授業づくり等の研究、各種調査等の分析、「ふるさと松山学」の推進、センター研究発表会を通して、市内小中学校全体の授業力の向上を図り、児童生徒一人一人の確かな学力と豊かな心を育成する。						
対象・内容	1 「松山の授業モデル」による授業改善の推進 2 各種調査等の分析 3 「ふるさと松山学」教材の活用促進 ・子規と俳句に関する教材等を活用した学習活動の実践						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般	款	教育費	項	教育総務費	目	教育研修センター費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	ふるさと松山学教材印刷製本費		6,919
予算(千円)	事業費計	6,875	6,905	7,616					
	国費・県費								
	市債								
	その他	2,112	2,112	2,112					
	一般財源	4,763	4,793	5,504					
決算(千円)	事業費計	6,786	7,140			特記事項 物価高騰の影響により、印刷製本費の支出が予定よりも多くなったが、企業版ふるさと納税の対象としたため、それを上回る寄付があった。			
	国費・県費								
	市債								
	その他	2,033	2,633						
	一般財源	4,753	4,507						
人役	正規職員	3.0	3.0	3.0					
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	3.0	3.0	3.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	「ふるさと松山学」の活用に係る教員研修の実施回数	目標	10	10	10	10	経験研修等や自主研修への計画的な位置付けができていないため。	
		実績	10	10				
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
成果指標	「ふるさと松山学」を授業等で活用する小・中学校の割合	目標	100	100	100	100	教材の活用方法や優れた取組を紹介するなど、実践に生かせる講座を行い、教職員に定着を図ることができたため。	
		実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	経験研修等や自主研修への計画的な位置付けができていない。遠隔研修から参集の研修に変更し、演習を交えて実施できたことにより、研修の充実を図ることができたため。						
課題	令和4年10月に完成し、松山市内小中学校に配布した『SDGsと松山の先人たちの』効果的な活用や教科横断的なSDGs教育も合わせて推進していけるよう、研修内容を工夫し「ふるさと松山学」の推進を図る必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	センター研究発表会を通して、松山市内小中学校に情報発信することで授業改善への意識向上につながっている。また、新しい「ふるさと松山学」教材についても授業での活用が広がりつつあるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育研修センター事務所	担当G	情報化推進担当	連絡先	989-5149	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	光岡 葉子	リーダー	小田 浩範	担当	美藤 貴	

1.事業概要【Plan】

事業名	教育の情報化推進事業		事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営	
41134			各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】			○	○	-	○	
政策	子どもたちの生きる力を育む							
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進		根拠法令	学校教育法第5条、松山市立学校管理規則第29条				
主な取組	教育環境の整備							
取組みの柱	教育用コンピュータの整備							
目的・背景	教育のICT環境を充実させ、GIGAスクール構想のもと、児童生徒の情報活用能力の育成、校務DXを通じた働き方改革及び、教員のICT活用指導力の向上を目的に、教育の情報化を推進する。							
対象・内容	小・中学校にインターネット環境と教育用コンピュータを整備する。 校務支援システムを整備し、学校事務の効率化と業務負担の軽減を図る。 ICT支援員の配置を委託し、児童生徒の情報活用能力の育成や教員のICT活用指導力の向上を支援するとともに、教員の負担軽減を図る。 ICT活用の調査研究を委託し、教職員に対する研修等による能力向上を図る。							

2.事業実施【Do】

		会計	一般	款	教育費	項	教育総務費	目	教育研修センター費		
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】					
予算(千円)	事業費計	323,495	325,556	289,164			ICT支援員配置業務委託料	56,628			
	国費・県費	20,410	20,410			超高速光通信網等利用料		44,449			
	市債							教育総合支援システム用サーバ等賃借料	36,157		
	その他										
	一般財源	303,085	305,146	289,164							
決算(千円)	事業費計	260,266	287,471			主な取組内容【R4】	・リース契約の継続及び新規契約 ・システム運用支援の委託 ・ICT支援員の配置と活用 ・ICTを活用した授業の調査・研究及び研修の実施				
	国費・県費	10	27,860								
	市債										
	その他		21								
	一般財源	260,256	259,590								
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項					
	その他	1.0	1.0	1.0							
	合計	2.0	2.0	2.0							

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	授業中にICTを活用して指導する学校数	目標	82	82	82	82	全小中学校の授業で、教員や児童生徒のICT活用が進んでいる。	
		実績	82	82				
	現状維持	校	達成率	100%	100%			
成果指標	児童生徒のICTスキル習熟度割合(愛媛県調査:小6)	目標	-	-	40	50		
		実績	10	30				
	単年で増	%	達成率	-	-			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	全小中学校に整備したインターネット環境が順調に運用され、児童生徒の情報活用能力の育成及び、教員のICT活用指導力の向上と業務負担の軽減が図られている。						
課題	日々進歩するICT技術に対応した適正なインターネット環境を整備するとともに、更なる活用方法の調査研究や、ICT支援員を活用した教職員の負担軽減を図る必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	学校のICT環境整備を継続して推し進め、児童生徒の情報活用能力の育成、教職員のICT活用指導力の向上と負担軽減を図る。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育研修センター事務所	担当G	情報化推進担当	連絡先	989-5149	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	光岡 葉子	リーダー	小田 浩範	担当	美藤 貴	

1.事業概要【Plan】

事業名	41134	小学校教育用コンピュータ整備事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む			○	-	-	○	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進							
主な取組	教育環境の整備		根拠法令	学校教育法第5条、松山市立学校管理規則第29条				
取組みの柱	教育用コンピュータの整備							
目的・背景	国策として推進するGIGAスクール構想の1人1台端末について、教育の必須ツールとして、タブレット端末や教育用コンピュータ等の維持・更新を着実に進める。							
対象・内容	児童1人1台端末を整備し、児童の資質・能力を一層確実に育成できる教育ICT環境を維持する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般	款	教育費	項	小学校費	目	小学校管理費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	教育用・校務用コンピュータ賃借料		730,986
予算(千円)	事業費計	744,991	761,423	767,674					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	744,991	761,423	767,674					
決算(千円)	事業費計	743,574	759,138			主な取組内容【R4】	市立小学校に対して ・普通教室や特別教室等に各一台 ・児童に1人1台の教育用コンピュータ ・教職員1人1台の校務用コンピュータを整備。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	743,574	759,138						
人役	正規職員	1.5	1.5	1.5		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.5	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	児童1人1台端末の整備	目標		53	53	53	53	1人1台端末の整備が維持・継続されている。	
		実績		53	53				
	現状維持	校	達成率	100%	100%				
成果指標	授業での端末の活用	目標		53	53	53	53	1人1台端末の活用が日常化されている。	
		実績		53	53				
	現状維持	校	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	1人1台端末の整備により、日常的にICTを活用した授業を行うことで授業改善が進み、主体的・対話的で深い学びへと転換が図られている。							
課題	ICTに苦手意識を持つ教職員等のフォローアップを行うとともに、教科の学びを深める活用、家庭と学校の学びをつなぐ活用をさらに推進していく必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	児童に情報化社会に向けた情報活用能力を身に付けさせるため、1人1台端末等のICT環境を維持していく。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育研修センター事務所	担当G	情報化推進担当	連絡先	989-5149	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	光岡 葉子	リーダー	小田 浩範	担当	美藤 貴	

1.事業概要【Plan】

事業名	41134 中学校教育用コンピュータ整備事業		事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む			○	-	-	○	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			○				
主な取組	教育環境の整備		根拠法令	学校教育法第5条、松山市立学校管理規則第29条				
取組みの柱	教育用コンピュータの整備							
目的・背景	国策として推進するGIGAスクール構想の1人1台端末について、教育の必須ツールとして、タブレット端末や教育用コンピュータ等の維持・更新を着実に進める。							
対象・内容	生徒1人1台端末を整備し、児童の資質・能力を一層確実に育成できる教育ICT環境を維持する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般	款	教育費	項	中学校費	目	中学校管理費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	教育用・校務用コンピュータ賃借料	345,787	
予算(千円)	事業費計	360,156	360,158	378,381				ウイルス対策ソフトほか消耗品代	12,829
	国費・県費								
	市債								
	その他								
一般財源		360,156	360,158	378,381					
決算(千円)	事業費計	358,365	358,629			主な取組内容【R4】	市立中学校に対して ・普通教室や特別教室等に各一台 ・生徒に1人1台の教育用コンピュータ ・教職員1人1台の校務用コンピュータを整備。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
一般財源		358,365	358,629						
人役	正規職員	1.5	1.5	1.5		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.5	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	生徒1人1台端末の整備	目標	29	29	29	29	1人1台端末の整備が維持・継続されている。	
		実績	29	29				
	現状維持	校	達成率	100%	100%			
成果指標	授業での端末の活用	目標	29	29	29	29	1人1台端末の活用が日常化されている。	
		実績	29	29				
	現状維持	校	達成率	100%	100%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	1人1台端末の整備により、日常的にICTを活用した授業を行うことで授業改善が進み、主体的・対話的で深い学びへと転換が図られている。						
課題	ICTに苦手意識を持つ教職員等のフォローアップを行うとともに、教科の学びを深める活用、家庭と学校の学びをつなぐ活用をさらに推進していく必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	生徒に情報化社会に向けた情報活用能力を身に付けさせるため、1人1台端末等のICT環境を維持していく。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育研修センター事務所	担当G	センター運営担当	連絡先	989-5144	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	光岡 葉子	リーダー	今村 真司	担当	池田 甲子	村瀬 正恭

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市教育研修センター運営事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営	
41151			各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】			○	-	-	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む							
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進		根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条、第59条				
主な取組	教職員の資質向上							
取組みの柱	研修の充実							
目的・背景	市独自の教育研修センターを運営することにより、質の高い教育研究や教職員研修を行い、松山市の教育の充実を図る。市内の教職員が所属する教育研究組織である「松山市教育研究協議会」に対して補助を行い、教職員の資質向上と教育振興の発展を図る。							
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>松山市立小中学校教職員等約2,400人及び松山市民が松山市教育研修センターを問題なく利用できるよう、維持管理に必要な清掃委託やエレベータ保守委託、消耗品や備品等を整備する。また、教職員研修を実施しない時は、研修室等の一般貸出を行う。</li> <li>松山市教育研究協議会が実施する研修に対して、活動に必要な経費の一部を補助する。</li> </ul>							

2.事業実施【Do】

		会計	一般	款	教育費	項	教育総務費	目	教育研修センター費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	教育研修センター光熱水費	教育研修センター運営に係る委託料	教育研修センター運営や研修に必要な消耗品等
予算(千円)	事業費計	14,652	18,666	25,138					
	国費・県費					4,581			
	市債								
	その他	379	379	389		2,268			
	一般財源	14,273	18,287	24,749					
決算(千円)	事業費計	14,115	16,806			特記事項			
	国費・県費								
	市債								
	その他	316	697						
	一般財源	13,799	16,109						
人役	正規職員	2.0	3.0	3.0					
	その他	1.0	0.0	0.0					
	合計	3.0	3.0	3.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	教育研修センターの利用者人数	目標	20,500	20,500	20,500	20,500	コロナ禍の影響で大幅な減少となっていたが、対策が進み、徐々に回復が見られる。	
		実績	10,061	20,163				
	単年で増	人	達成率	49%	98%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	新型コロナウイルス感染症対策で施設の利用者が減少したものの、対策を取りながら施設を運営したため。						
課題	今後も感染症対策を行いながら教育研修センターの維持管理を適切に行う。			今後の方向性	現行のまま継続		左記の理由	教職員研修実施のほか、教育に関する調査研究、資料の収集・作成・活用、教職員の自主的な活動等を十分に行える場所の創出を行っており、利用者の増加が教育の振興につながるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育研修センター事務所	担当G	研修担当	連絡先	989-5146	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	光岡 葉子	リーダー	鶴本 直文	担当	武田 文平	吉岡 深雪

1.事業概要【Plan】

事業名	教職員研修事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
41151							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む		○	-	-	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	教職員の資質向上	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条、第59条				
取組みの柱	研修の充実						
目的・背景	松山市の教育の現状と課題を踏まえ、児童生徒一人一人の可能性が最大限に伸長される教育を推進するために、松山市教職員研修の全体構想に基づき計画的に研修を実施することにより、教職員の基礎的・基本的な資質能力を確保し、教育に対する使命感や実践的指導力の向上を図ることを目的とする。 平成12年4月に松山市が中核市となったことで、研修実施者が愛媛県から松山市教育委員会となり、本市が独自で行うこととなった。						
対象・内容	松山市立小中学校教職員等約2400人に対して、児童生徒一人一人の可能性が最大限に伸長される教育を推進していくために、教職員の資質能力の向上を目指し、研修を実施する。						

2.事業実施【Do】

		会計	一般	款	教育費	項	教育総務費	目	教育研修センター費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	1,621	1,594	1,553		主な経費 (千円) 【R4 決算】	研修講師への報償費		477
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,621	1,594	1,553					
決算 (千円)	事業費計	1,079	962			主な取組 内容 【R4】	・研修構想と計画に基づいた各種教職員研修の実施 ・愛媛大学教育学部と連携した研修の実施及び内容の改善 ・次年度の研修構想の立案		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,079	962						
人役	正規職員	6.0	5.0	6.0		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	6.0	5.0	6.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	学校訪問研修の実施校数	目標	82	82	82	82	1人1台端末の活用が日常的になり、校内研修が充実してきたことで、ICT活用についての訪問研修が減った。	
		実績	63	52				
	単年で増	校	達成率	77%	63%			
成果指標	本市が実施する教職員研修を受講した市立学校教職員	目標	17,750	18,000	18,000	18,000	実施方法を工夫するなど研修の機会の確保に努めたことで受講者数が回復した。学校のニーズを踏まえた研修内容の更なる工夫が必要。	
		実績	12,121	16,269				
	単年で増	人	達成率	68%	90%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	働き方改革の推進により、研修日数を削減する中、目標値やコロナ禍前の状況には及ばないが、研修を受講した教職員の数は増加傾向にある。社会の変化や学校のニーズを踏まえて研修内容を工夫したり、研修内容の精選や実施方法の工夫を図ったことで、受講者や学校からおおむね高い評価を得ている。						
課題	働き方改革が求められる一方、教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部改正により、受講者が主体的に研修に取り組むことが求められている。教職員が自身の強みや専門性を伸ばす研修を実施するとともに、受講者を増やしていくことが必要。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	教職員のワーク・ライフ・バランスを図りながら、研修方法や内容の改善を行い、受講者の満足度が高い充実した研修を継続していく。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育研修センター事務所	担当G	学校支援担当	連絡先	989-5147	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	光岡 葉子	リーダー	小田 浩範	担当	宮内 京子	檜垣 正

1.事業概要【Plan】

事業名	学校支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41151		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		○	-	-	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む						
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進	根拠法令	第4次まつやま教育プラン21				
主な取組	教職員の資質向上						
取組みの柱	研修の充実						
目的・背景	学習指導要領の実施に当たり、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進と教員の指導力向上が求められている。松山市教育委員会の基本方針に基づき、必要な調査研究や研修活動を行い、各学校の実践的指導力の向上を図ることを目的としている。						
対象・内容	松山市立小中学校教職員、児童生徒に対して、出前授業等による支援をする。						

2.事業実施【Do】

		会計	一般	款	教育費	項	教育総務費	目	教育研修センター費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	教育総務費	目	教育研修センター費
予算(千円)	事業費計	1,384	1,161	1,160					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,384	1,161	1,160					
決算(千円)	事業費計	863	1,036			主な取組内容【R4】 松山市児童生徒自由研究作品審査 おもしろ理科教室、おもしろ理科出前教室の実施 わくわく出前教室の実施 サポートビジット、校内研修サポート講座の実施			
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	863	1,036						
人役	正規職員	2.0	3.0	2.0		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.0	3.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	出前教室の実施回数	目標	65	65	65	65	新規講師の開拓もあり、目標を達成することができた。		
		実績	84	86					
	現状維持	回	達成率	129%	132%				
成果指標	校内研修サポート講座の教職員満足度	目標	80	80	80	80	学校との連絡を密にすることで、ニーズに応じた研修を提供することができ、目標を達成することができた。		
		実績	99	99					
	現状維持	%	達成率	124%	124%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	学校との連絡を密にし、教職員のニーズを正確に把握することで、それに応じた講師の派遣や研修内容を検討することができたため。							
課題	出前教室の講師の高齢化に伴う、新規講師の開拓が求められる。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	校内研修サポート講座について、対面での講座を基本とするが、オンラインやオンデマンドの普及に伴い、学校現場にあわせて活用しやすい形態を取り入れていく。		